

労働災害の現況

令和元年(平成31年)の概況

目次

1 労働災害の推移	……P1
2 月別の発生状況	……P2
3 業種別発生状況の推移	……P2
4 事故の型別発生状況の推移	……P3
5 起因物別発生状況の推移	……P3
6 事故の型、起因物別発生状況	……P4
7 年齢別発生状況	……P4
8 主要業種別経験年数別発生状況	……P5
9 主要業種別事故の型別発生状況	……P6

石川労働局 健康安全課

1 労働災害の推移

死傷者数は前年よりも大幅に減少

(1) 死傷者数

令和元年（平成31年）に発生した休業4日以上死傷者数は1,155人となり、平成30年よりも95件（7.6%）の大幅な減少となった（「労働者死傷病報告」による。以下同じ。）。

長期的な発生件数の推移は、図1のとおりであり、大幅な増加に転じた平成29年と同程度の高水準に留まっている。

表1 前年との対比

対象年	死傷者数 (休業4日以上)	前年との対比	
		増減	増減率(%)
平成27年	1,016	51	4.8
平成28年	987	29	2.9
平成29年	1,153	166	16.8
平成30年	1,250	97	8.4
令和元年(平成31年)	1,155	95	7.6

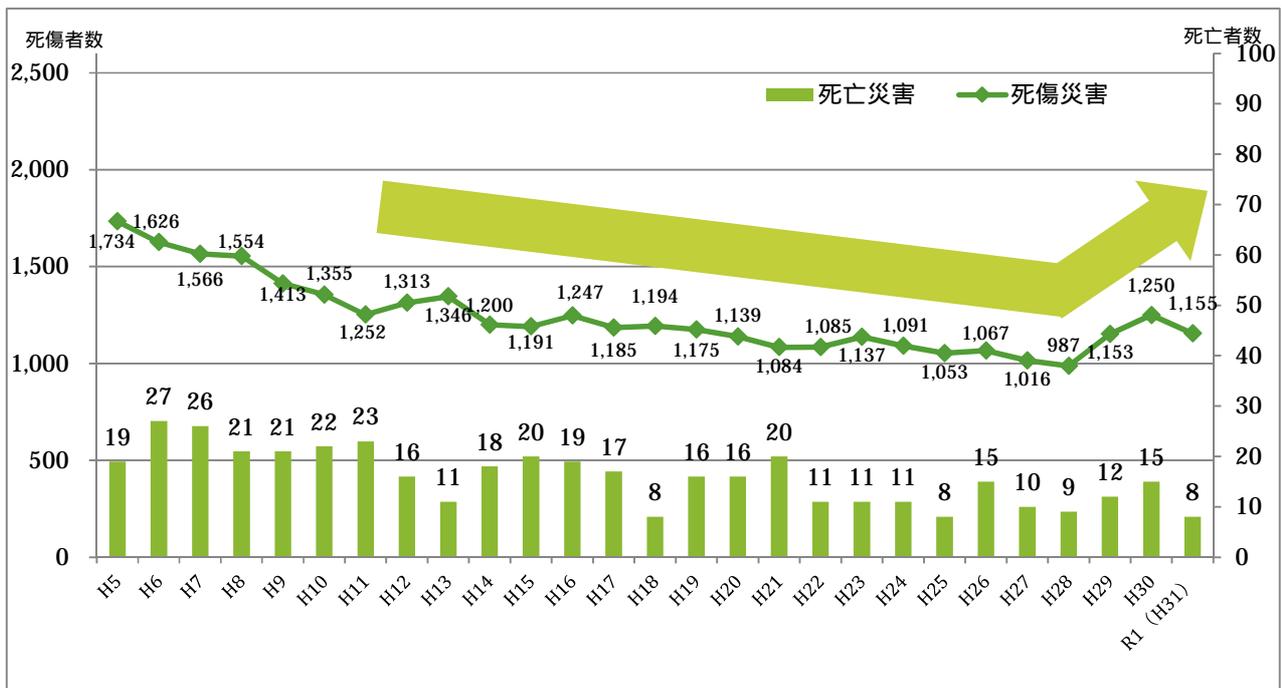
(2) 死亡者数

令和元年（平成31年）に労働災害によって死亡した労働者は、前年の15人より7人減少し、8人となった。

業種別では、建設業3人（墜落・転落1人、はさまれ・巻き込まれ1人、交通事故1人）、漁業1人（はさまれ・巻き込まれ1人）、第3次産業4人（墜落・転落1人、交通事故2人、その他1人）となっている。

また、最も多かった事故の型は、交通事故の3件であった。

図1 年別労働災害発生状況の推移

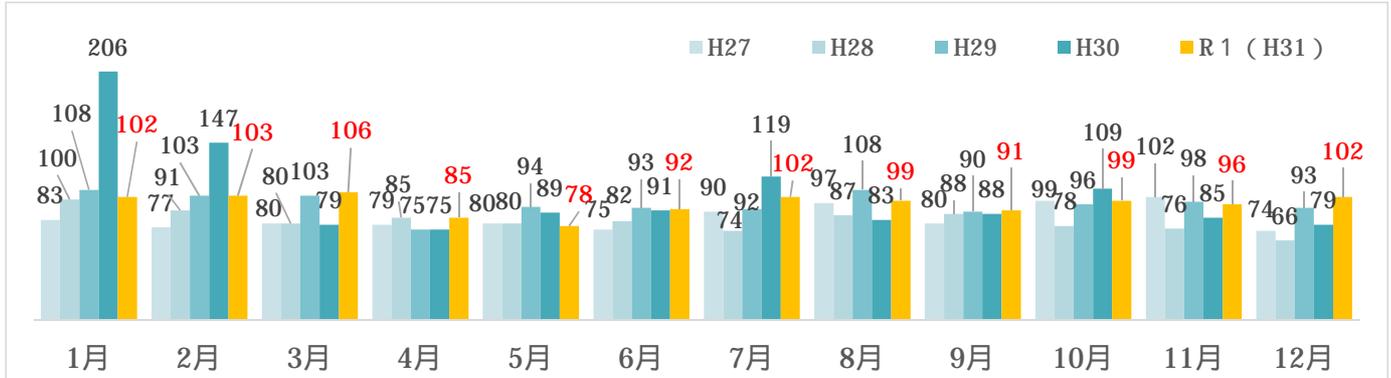


2 月別の発生状況

冬季は降雪・凍結等の環境による影響が小さく、転倒災害が大幅に減少

平成31年の冬季は降雪・凍結等の環境による影響が前年よりも格段に小さく、凍結等による転倒災害が大幅に減少した。また、秋季から年末にかけては、人出不足の影響もあって、製造業などに「はさまれ・巻き込まれ」災害、社会福祉施設において「動作の反動・無理な動作（主に腰痛）」が増加した。

図2 月別の発生状況の推移



3 業種別発生状況の推移

漁業・商業・金融業で増加 第三次産業での発生割合が依然として高い状況

(1) 製造業

死亡災害は発生しておらず、前年の4人から大きく減少した。死傷者数は265人（全産業に占める比率は22.9%）と前年と比べて37人、12.3%減少した。製造業全体では減少したが、業種中分類で細分化すると食品製造業が前年と比べて26人、49.0%の増加となり大幅な増加となった。

(2) 建設業

死亡者数は3人（前年同数）で減少しなかった。死傷者数は141人（全産業に占める比率は12.2%）と、前年と比べて6人、4.1%減少した。

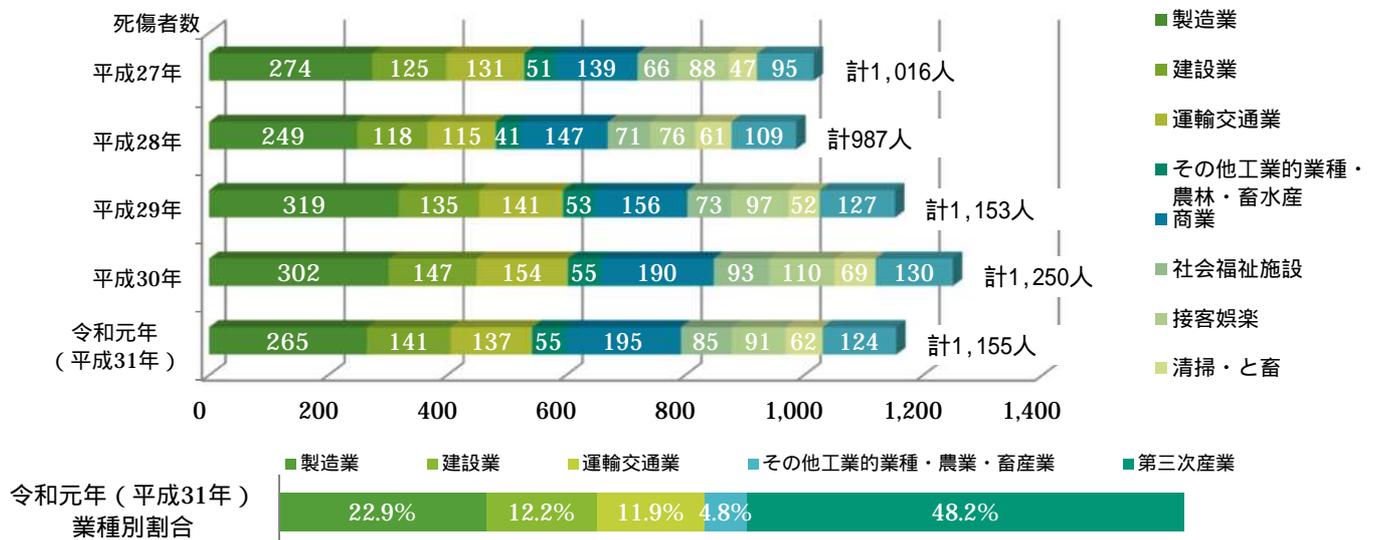
(3) 運輸交通業

死亡災害は発生しておらず、前年の2人から減少した。死傷者数は137人（全産業に占める比率は11.9%）と、前年と比べて17人、11.0%減少した。

(4) 第三次産業

死亡者数は、前年5人から4人に減少した。死傷者数は557人と、前年と比べて35人、5.9%減少した。全産業に占める比率は48.2%となり、前年の47.4%を上回り、第三次産業の災害発生割合が依然として高い。業種中分類で細分化すると商業、金融業で増加した。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移

降雪、凍結等の環境に起因する「転倒」災害が前年に比べて大幅に減少

事故の型別に見ると「転倒」による死傷者数が282人(全体に占める比率24.4%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」が265人(同22.9%)、「動作の反動・無理な動作」が136人(同11.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」が114人(9.9%)となっている。転倒災害のうち環境(雪、凍結等)を起因とするものは10件であり、大雪であった平成30年の156件から大幅な減少となった。

図4 事故の型別災害発生状況の推移

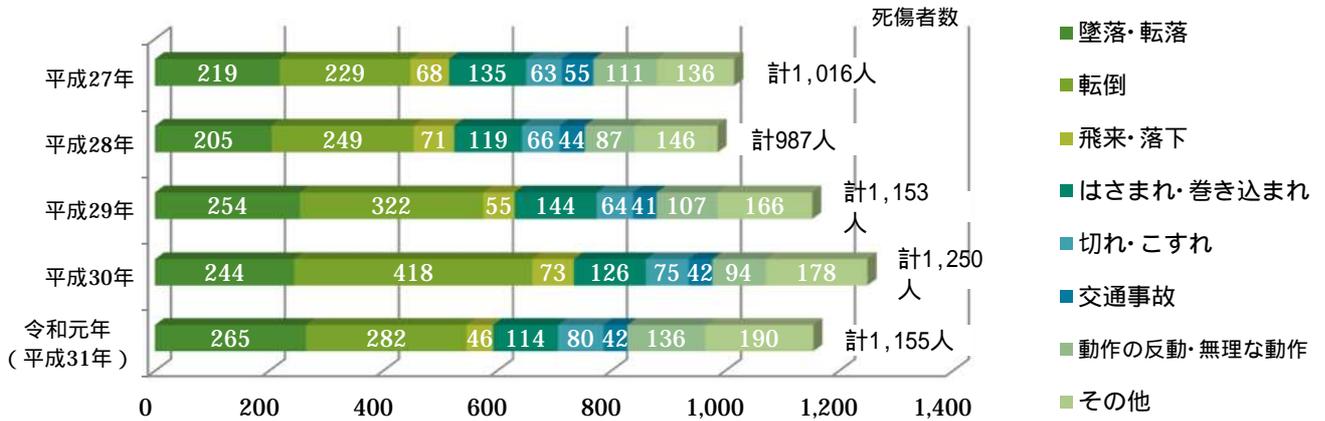
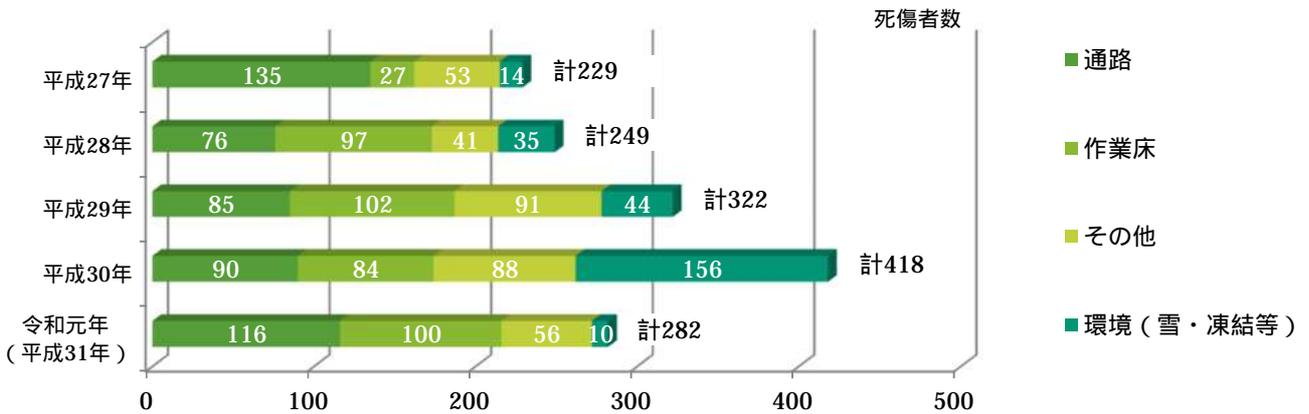


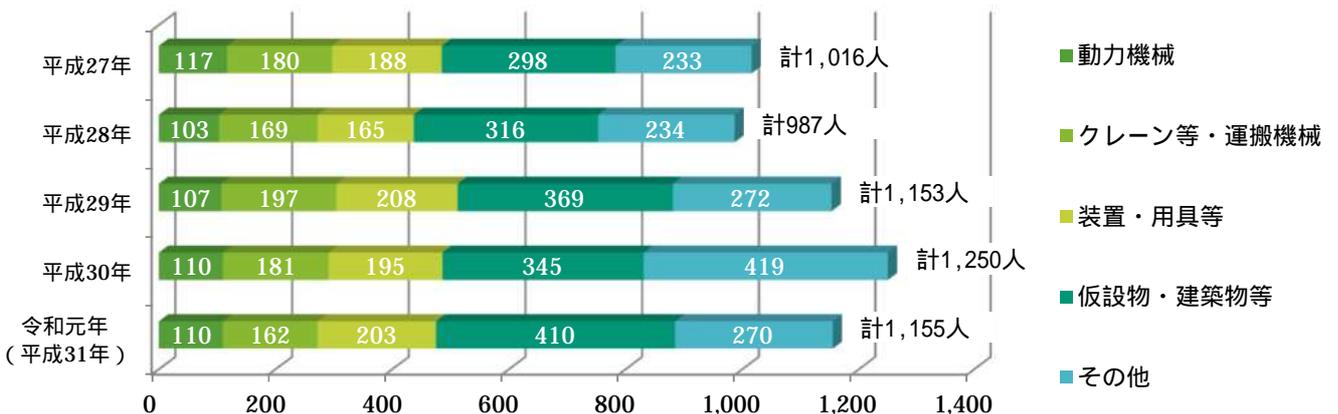
図5 転倒災害の起因物別の発生状況



5 起因物別発生状況の推移

起因物別に見ると、通路や作業床等を含む「仮設物・建築物等」が410人(35.5%)と多く、次いで、はしご、人力運搬機、手工具を含む「装置・用具等」が203人(17.6%)、トラック、乗用車などを含む「クレーン等、運搬機械」が162人(14.0%)となっている。

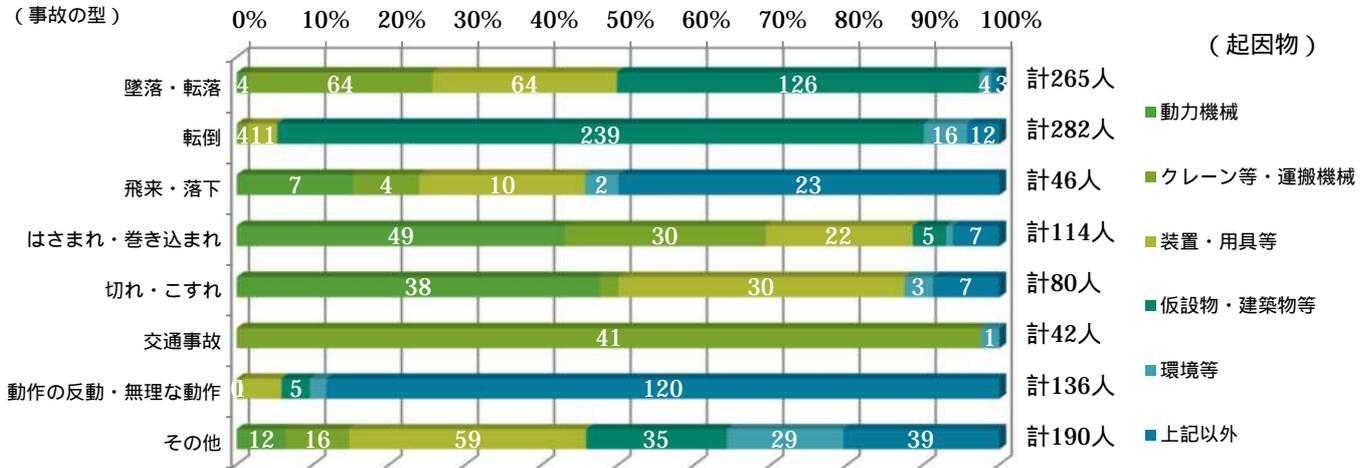
図6 起因物別の発生状況



6 事故の型・起因物別発生状況

事故の型別に起因物を見ると、最も多い「転倒」災害では、作業床、通路などを含む「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが239人となり、次に多い「墜落・転落」災害においても「仮設物、建築物、構築物」に起因するものが126人となっている。この2つの事故の型の「仮設物、建築物、構築物」の合計は365人となり、全体の比率は、31.6%を占める。この他、「墜落・転落」災害のトラックを含む「動力運搬機」に起因するものが55人、「はさまれ・巻き込まれ」災害の各種機械を含む「動力機械」が49人、「動作の反動・無理な動作」災害では、起因物が無い労働者の動作によるものが96人となっている。

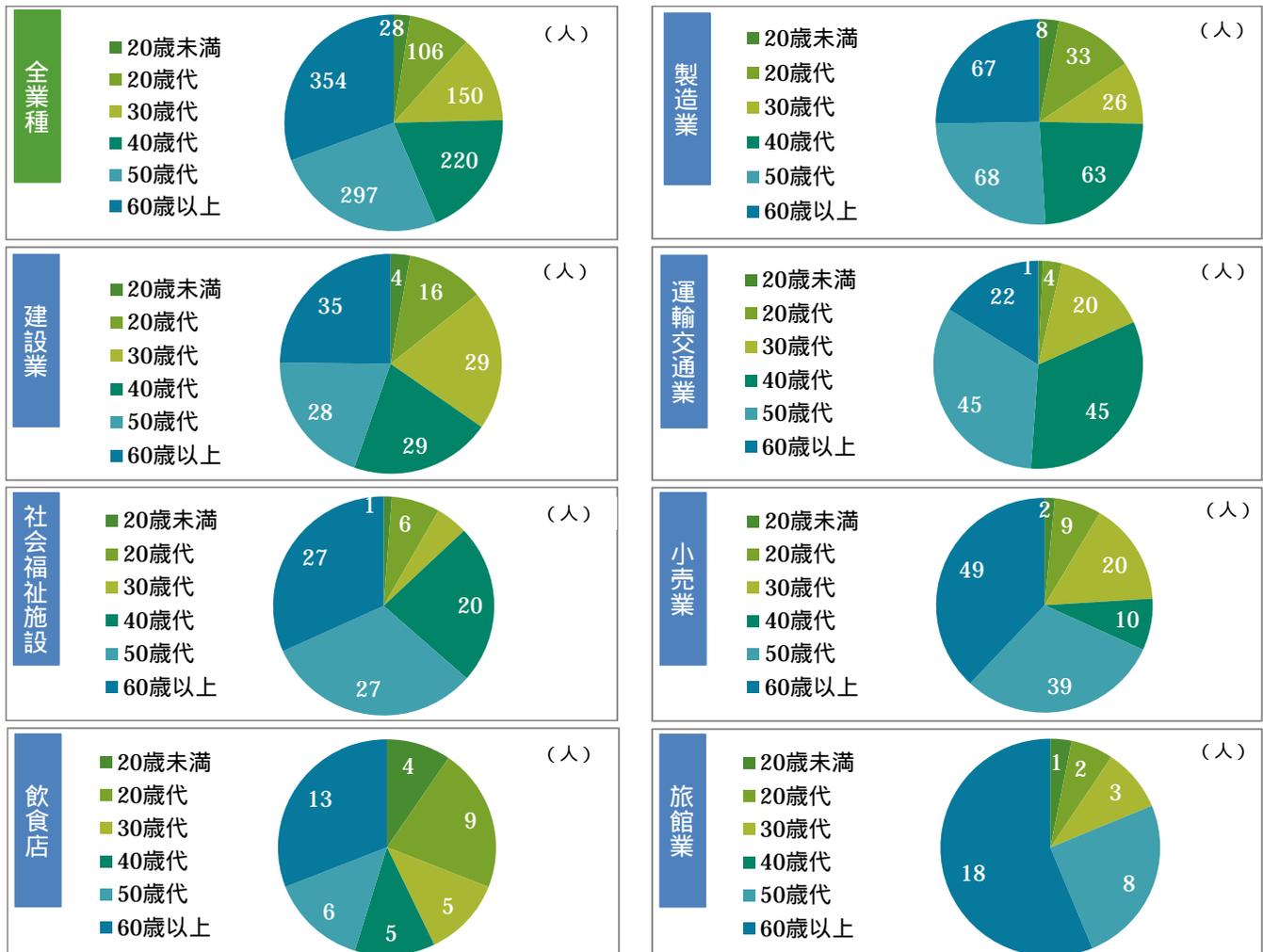
図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合



7 年齢別発生状況

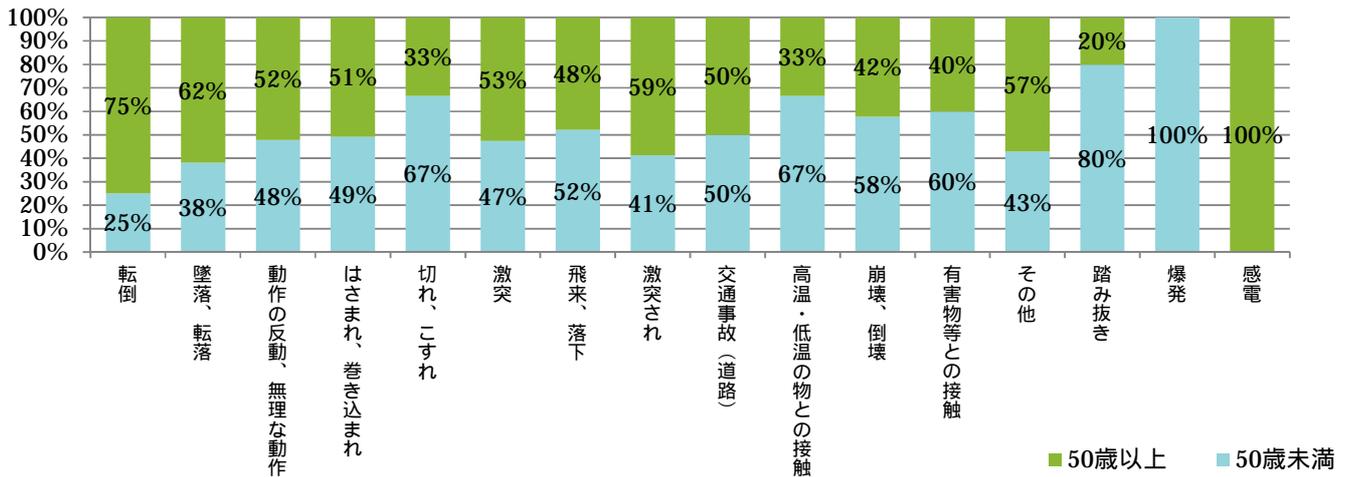
年齢別の発生状況では、50歳以上の負傷者数は651人に上り、全体の56.3%を占め、依然として過半数を超えている。特に、旅館業では負傷者の81.3%を50歳以上が占めており、小売業及び社会福祉施設も6割を超えている。

図8 年齢別発生状況



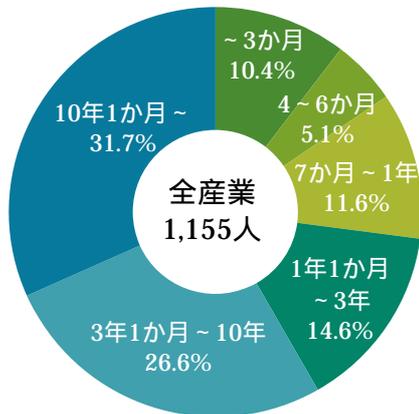
(人数%)

図9 事故の型別 50歳以上の労働災害の全体に占める割合

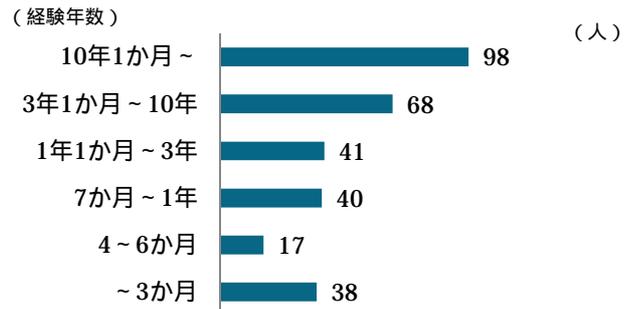


8 業種別経験年数別発生状況

経験年数別に見ると「1年以下」の労働者の災害は全体の27.1%を占め、昨年より0.8ポイント増加した。また、業種を問わず「3年1か月から10年以下」の中堅労働者、「10年1か月以上」のベテラン労働者の災害は、全体の58.3%を占めており、その内、高年齢労働者の災害比率は63.4%となっており、発生率が高くなっている。



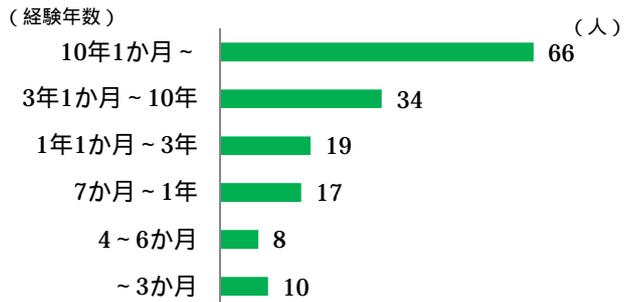
製造業



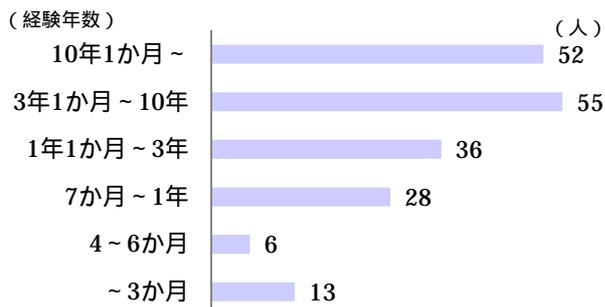
建設業



運輸交通業



商業(卸・小売り業等)



社会福祉施設・病院等



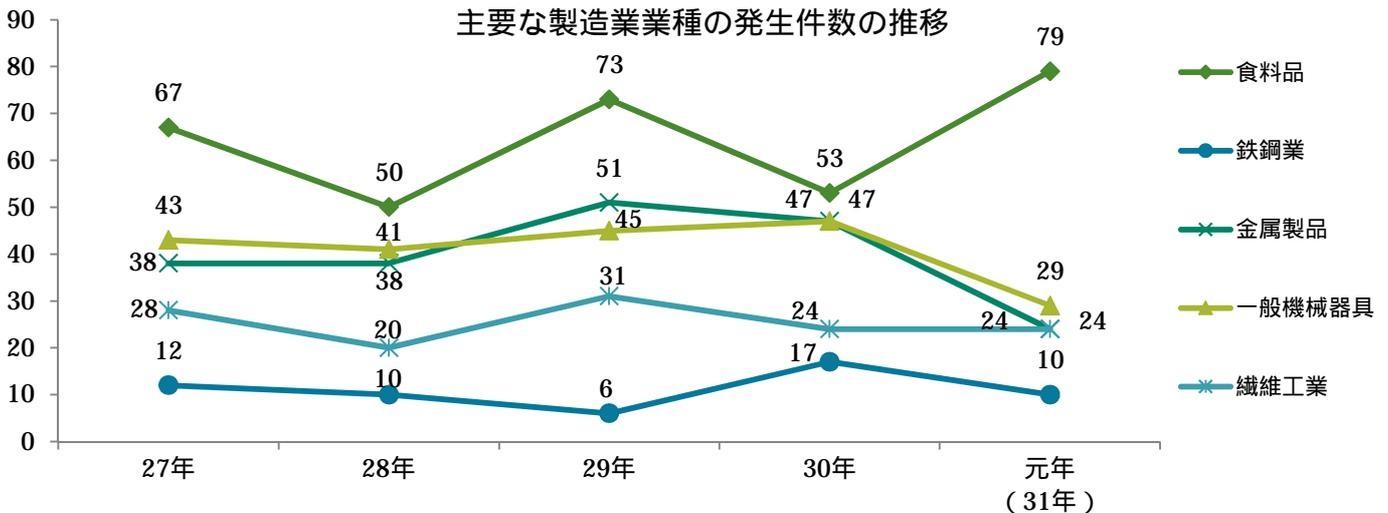
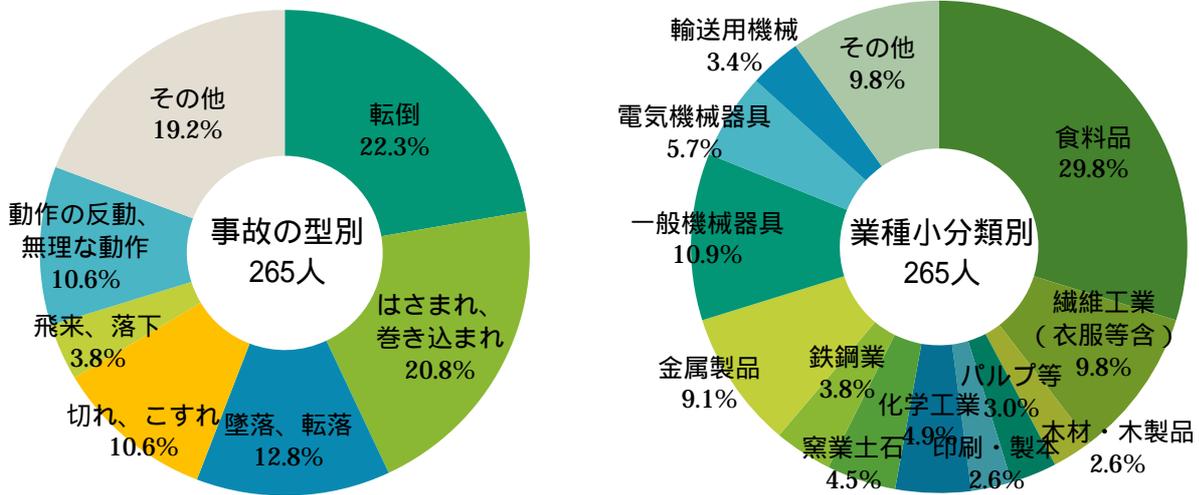
9 業種別災害発生状況

製造業

事故の型別

作業床、通路等での「転倒」災害が59人（22.3%）と最も多く、次いで動力機械等の「はさまれ・巻き込まれ」災害が55人（20.8%）となっている。

製造業の小分類別では、食料品製造業が79人（29.8%）と最も多く、前年よりも26人増加した。次いで、一般機械器具製造業が29人（10.9%）、繊維工業（衣服その他の繊維を含む）が26人（9.8%）となっている。死亡災害は、発生していない。

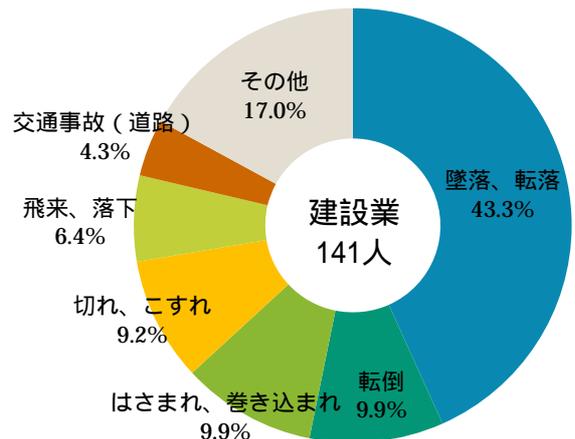


建設業

事故の型別

高所等からの「墜落・転落」災害が61人（43.3%）と最も多く、次いで「転倒」「はさまれ・巻き込まれ」災害が共に14人（9.9%）、切れ、こすれ」災害が13人（9.2%）、「飛来、落下」災害が9人（6.4%）となった。

また、死亡災害は、「墜落・転落」災害が1人、「はさまれ・巻き込まれ」災害が1人、「交通事故」が1人であり、合計3人が亡くなった。

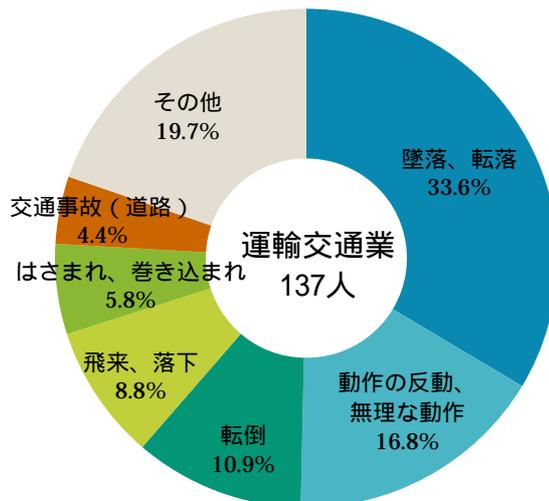


運輸交通業

事故の型別

高所や荷台、トラック等からの「墜落・転落」災害が46人（33.6%）と最も多く、次いで、荷姿の物や、労働者に起因する「動作の反動・無理な動作」災害が23人（16.8%）、「転倒」災害が15人（10.9%）、「飛来・落下」災害が12人（8.8%）となっている。

死亡災害については、発生していない。

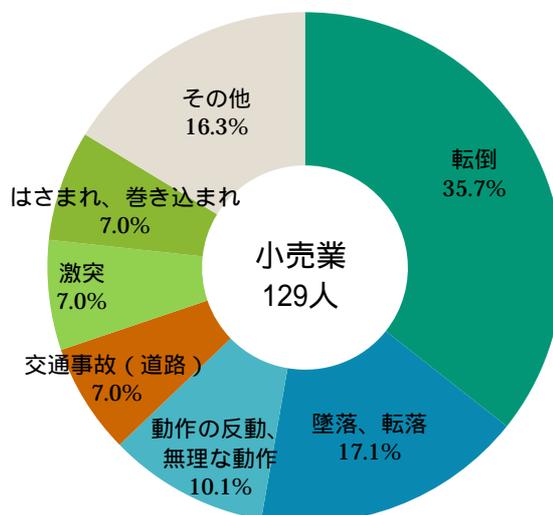


小売業

事故の型別

作業床、通路等の「転倒」災害はが昨年と比べて20人減少し、46人（35.7%）と最も多く、次いで、階段や脚立等からの「墜落・転落」災害が22人（17.1%）、「動作の反動・無理な動作」が13人（10.1%）、「激突」、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故」がともに9人（7.0%）となっている。

なお、死亡災害については、発生していない。



社会福祉施設

事故の型別

介護作業、荷姿の物などを起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害は32人（37.6%）となり、昨年より8人増加した。また、「転倒」災害は24人（28.2%）となり、昨年と比較して20人減少した。

なお、死亡災害については、発生していない。

